

書 評

和久田 康雄 著：

『私鉄史ハンドブック』

電気車研究会 1993年12月

B 5 判 210ページ 2,600円

日本は民営の鉄道がたいへんユニークな発達をしてきた国である。鉄道の歴史という国鉄史に重きが置かれがちであるが、日本の鉄道では私鉄を抜いてしまうと、大都市地域の鉄道やローカル鉄道の歴史の全体像を把握することはむずかしいものとなる。しかし、私鉄の経営主体はさまざまな規模と性格のものがあつた、その数も多いので、その全体像をつかむのは容易なことではない。

日本に存在した全私鉄の概要をまとめた便利な参考書としては、1968年に和久田康雄著『資料・日本の私鉄』（鉄道図書刊行会刊）がある。この本は官庁統計を基礎資料として、開業した全私鉄を適用監督法規、動力、軌間別に分類し、それぞれの営業区間、最初の開業年月日、廃止年月日、特定年次の保有車両数などを表にまとめたものである。また、各私鉄の路線分布を示した地図、各社の社史・経営者伝記・雑誌に発表された報告などの文献目録が付されている。

これらの膨大なデータは、著者の和久田氏が東京大学法学部の学生時代から営々として整理した記録を集大成したもので、同書の「あとがき」には「著者の20歳代における余暇の大部分はこの私鉄ノート作成のために費された」とある。じつは評者も学生時代から何年かにわたって同じことをやった経験があるが、あまりにも膨大な作業量に途中で挫折したことを告白せねばならない。それだけに和久田氏のこの本に対しては、ただ畏敬の念あるのみであつた。同書はその後改訂されながら版を重ね、1984年までに四訂版が刊行された（本学会の『会員通信』52号〈1970年1月〉に評者による書評がある）。

1972年にはやはり和久田氏を中心となつて、『鉄道百年略史』（鉄道図書刊行会）が刊行された。この本は国鉄と全私鉄の区間別開業年と休廃止年を年表方式にまとめ、各年の鉄道にかかわるトピックスをとりあげて解説している。『資料・日本の私鉄』では個々の区間ごとに開業年月日までは記されてはいなかったから、『鉄道百年略史』と併用すると、日本の私鉄

路線網の発達をくわしくたどることができる。

和久田氏はその間、日本の私鉄発達を概説した通史として『日本の私鉄』（岩波新書）を1983年に刊行し、これら一連の著作によって、私鉄発達の実態はかなりのレベルまで誰でも知ることができるようになった。

『資料・日本の私鉄』の四訂版刊行後10年近くの歳月が経過し、その改訂版刊行の要望に応えたのが本書『私鉄史ハンドブック』である。一口にいえば、この本は『資料・日本の私鉄』の内容に個々の区間ごとの開業・廃止年月日などを加え、私鉄史事典とも呼ぶべき構成をとっている。

本書は巻頭に12ページ（カラーの回顧編〈現存しない私鉄〉4ページ＋モノクロの現況編8ページ）の写真（すべて著者の撮影）を置いたのち、本文を解説（18ページ）と本表・路線図（171ページ）に大別する。

解説は、「1. わが国私鉄の歴史」で簡単な概史を、「2. 私鉄とは」で私鉄の法制上の位置づけや経営主体、軌間、動力の概説を、「3. 鉄道統計の読み方」で主な官庁統計の歴史と利用にあたっての留意点を、「4. 私鉄史の参考資料」で社史、アマチュア研究家の研究調査、学術論文・著作などの研究史と傾向、営業報告書・公文書などの概要が要領よく記され、「5. この本の利用法」で終わる。この部分は、これから鉄道史研究を志す若手研究者には、よき手引きとなろう。

本表・路線図は本書のメインとなる部分で、これまで日本に存在した全私鉄が、地方別に北から順に統一された項目と記述要領でデータが配列される。ここには各私鉄ごとに、都道府県ごとに付された整理番号、社名（変更があればその後の社名、およびその変更年月日と理由）、軌間と動力（変更があれば変更年度と変更後の軌間と動力）、区間ごとの開業・廃止年月日とその営業距離、ほぼ10年ごとの車両数変化、主要な関連著作・雑誌論文名が記されている。地方は北海道、東北、奥羽信越、関東、東海北陸、近畿、中国、四国、九州の9区分であるが、これは運輸省の地方運輸局の管轄区分による。路線図は地方ごとにまとめられている。

また、各地方ごとの余白ページを利用して、「年度

末現在の私鉄路線長の変遷」「難解私鉄名称」「年度末現在の私鉄車両数の変遷」「各私鉄に共通の車両関係参考文献」が掲載される。巻末の私鉄名索引は50音別とアルファベット順の2種類があり、現在の大手私鉄の正式英訳名と略称、英文による表の見方解説と略年表も付されている。

日本の全私鉄についてこれだけの項目のデータが一冊に盛りこまれているのであるから、鉄道の歴史に関心をもつ研究者にとっては大変便利なハンドブックというほかはない。官庁統計に現れた基本的なデータの集成ではあるが、日本全部にわたって横断的に、しかも漏れなく採録している。ここにいたるまでの著者の根気と整理能力は驚くべきものといえよう。

各私鉄ごとにまとめられた関連著作と雑誌論文のリストは、もちろん著者の個人的努力で収集されたものであって、これも貴重である。著書は鉄道関連文献の蔵書家として知られ（新金沢文庫と称し、蔵書目録もつくられている）、このリストも著書の所蔵するものをとりあげていて、各社の社史、およびアマチュア鉄道研究家による単行本・雑誌論文（主として鉄道雑誌に発表されたもの）より構成されている。これをみると、アマチュア鉄道研究家の層の厚さと、研究調査がいかに広い範囲に及んでいるかを知ることができる。

だが、このリストは『資料・日本の私鉄』にあったものを増補したもので、現在の鉄道史研究のレベルからみるとややもの足りないところがある。それは、最近20年ほどの間に質量ともに急速な向上をみた社会経済史、地理学、土木史などの学界からの成果をまったく含んでいないことである。もっとも学界からの研究論文のかなりの部分は、大学紀要や地方的な学会誌、記念論文集といったサーキュレーションの極端に小さい出版物に掲載されているため、これらを漏れなくリストアップすることは大変むずかしい。そのような事情はあるものの、学界からの文献をふくめなかったことは、やはりいささか残念な気もする。

また、鉄道雑誌掲載の論文についても粗密がある。『鉄道ピクトリアル』『鉄道ファン』両誌のものはよく採録されているが、『鉄道ジャーナル』誌の論文は少ない。単行本については発行年が記されているが、雑誌論文にはその記載がないという点も気になる。

文献リストについてはいささか辛口の批評になったが、評者がこれまで『資料・日本の私鉄』から得

た研究上の恩恵は巨大なものである。今後も本書がその役割を引き継ぎ、便利なデータブックとして評者の座右の書となることであろう。

官庁エコノミストという語があるが、交通の分野では官庁や企業で実務に従事しながら学問的な研究を進めているエコノミストやヒストリアンが多く、とくに鉄道部門で顕著である。こうした人々の鉄道への関心は就職以前にはじまっており、アマチュア研究家として関心が高まった結果、交通関連に職場を求めたケースが多い。本書の著者の和久田康雄氏もこのようなカテゴリーの研究家で、大学卒業後、運輸官僚として勤務ののち、1984年に退官、現在は運輸経済研究センター理事長の職にある。日本交通学会理事および鉄道史学会理事でもあり、鉄道史研究に関する多くの著作、論文でも知られている。

さらに著者は、第二次大戦後まで存在していた私鉄はほとんどすべて訪問し、調査上の粗密はあるにせよ、車両発達史を中心として個々の私鉄の歴史の研究をしている。学生時代から学業と勤務の余暇を利用し、営々30年にわたって自分で私鉄史のデータを集めたのであり、そのうちのいくつかの私鉄については雑誌論文として発表されている。このような著者の私鉄史研究の基礎には、本書にまとめられたような日本の全私鉄の基本データがあり、そのなかで個々の私鉄を位置づけながら、各地の私鉄の研究が積み重ねられてきたのであった。

本書にもリストアップされているように、鉄道史研究において、アマチュア研究家の研究成果は、学者と称されるプロ研究者のその数十倍にのぼる。アマチュア研究家の関心はもともと鉄道車両や施設の歴史に集中していたが、近年はそれらを存在させた社会経済的、文化的な背景にも研究が及んでいる。その意味では、アマチュア研究の領域が正統的な社会経済史や歴史地理学の領域と重複してきたといえる。そして、学会誌などから研究成果の吸収に努めているアマチュア研究家が多くなりつつある反面、学者側はアマチュア研究に関心を払わない人が依然として多い。このような情報の一方通行が学界側に大きな不利をもたらしていることも明らかである。

近年の鉄道史研究のなかでは、技術史的分野の重要性が認識されるようになってきた。アマチュア研究家が従来手がけてきた鉄道車両や施設の歴史は、鉄道技術史の重要な部分を占めており、社会経済史や歴史地理学の視点と技術史の視点を総合化しよう

という試みは、アマチュア研究家のなかでまず高められた。その意味でも、鉄道史研究の将来のあり方に対して、アマチュア研究家は学界の大勢よりも一歩先んじていたといえる。

一般のアマチュア研究家はもともと、経済史家や地理学者がとりあげたような鉄道資本の調達や地域社会との関連よりも、鉄道車両・施設に関心があり、現在でもその傾向は変わっていない。しかし、これからの鉄道史研究の向上には、学界側がアマチュア研究家の研究成果にもっと注目し、その成果を積極的にとり入れることが必要であろう。本書のような、学界とアマチュア研究家の接点に位置する著作についても、大いに注目され、評価・利用されてよいのではないだろうか。

(青木 栄一)

伊藤 安男 著；

「治水思想の風土——近世から現代へ——」

古今書院 1994年 3月

A 5 判 336ページ 4,738円

近年の災害研究では、その現象のメカニズム・原因・被害の把握だけでなく、防災意識や避難行動などメンタルな部分の研究も多くみられるようになってきた。しかし、本書でとりあげられた江戸期から現在に至るまでの期間において、流域の人々の洪水への対応や意識を歴史地理学的方法で明らかにしようとする研究の例はあまり多くない。

本書は、前述のような歴史地理学的方法で治水思想までも浮き彫りにしようとしている点に特徴がある。著者も述べているように、地域の災害についての特性を理解し、それを行政に活かすことができれば、研究面だけでなく応用面でも本書のもつ意義は大きいといえよう。本書には、日本の洪水常襲地域の一つである輪中地域に住み、30年以上にも及ぶ研究を続けてきた著者ならではの視点から、丹念な研究を行なった結果が随所にあらわれている。さらに、全体を通してみると、徹底した実証研究が展開されている点も大きな特徴といえる。

本書は、第一部「洪水と囲堤集落」、第二部「明治期の治水思想」、第三部「江戸期の災害と住民対応」、第四部「輪中地域における水意識」から成っている。そこでまず、部ごとに主な内容を紹介してみよう。

第一部は、「囲堤集落とその分布」「九頭竜川流域」

「信濃川中流域」「円山川流域」「利根川水系小貝川流域」「中国広東省珠江デルタ」の六つの章より成り、各地にみられる囲堤集落について論じたものである。著者は、輪中地域以外にみられる囲堤をも一般に輪中と称されることに疑問をもち、むしろそのような集落は囲堤集落というべきであると提言している。その理由として、輪中という用語が木曾三川の輪中地域以外では慣用されないこと、輪中地域でも場所・時代によってそれ以外の用語が用いられること、景観だけでなくその内部構造をも含めて規定すべきことなどをあげている。そこで著者は、第一章で囲堤集落の定義づけを、以下に行なっている。まず、囲堤をもつ集落であって、水防組織があり、それを紐帯とした運命共同体的な水防社会を形成している。さらに、隣接する共同体との間に水論が存在することや、水屋・水塚・段蔵などの建築物があることも、その定義に含めている。その上で、輪中地域を除く前述の五地域を、囲堤集落がみられる地域としてとりあげ、その特徴を述べている。例えば、第六章の「中国広東省珠江デルタ」では、囲堤である基田の分布とともに、輪中地域とよく似た土地利用景観がみられることにも触れている。

第二部は、「蘭人工師たちの治水観」「木曾川改修をめぐる治水思想——とくに蘭人工師来日を中心に——」の二つの章より成る。明治政府は、欧米の進んだ科学技術を導入するために、多くのお雇い外国人を招聘した。河川改修などの土木工事は主にオランダ人の土木技師の指導によって実施され、当初、低水工法が採用されてきた。その後、明治中期以降、連続堤を築造する高水工法への転換が行なわれるようになり、土木行政の大きな転換期をむかえた。このような状況の中、お雇い外国人の中でもとりわけ長い期間（約30年）にわたって滞りし、土木技術の指導を行なったオランダ人がいた。それがヨハネス・デレーケである。著者は、オランダの土木技師たちの治水観が単なる河川改修だけでなく、治山事業をも含んだ上で形成されていることに注目した。そこで著者は、淀川河畔にある建設省淀川資料館にある文書や、デレーケの指導による工事の跡を丹念に追っている。そうして、明治期のビッグプロジェクトである木曾川改修工事の着工にいたるまでの前史に焦点をあてることで、オランダ人の土木技師たちの治水観を克明に説明している。

第三部は、「破堤地の切所池・押堀」「土石流常襲